

原子力長期計画への意見要旨

産経新聞論説顧問 飯田 浩史

原子力発電が発電エネルギーの主軸であるとの現長計の在り方は維持すべきである。

現在34%といわれている原子力のシェアは少なくとも40%程度まで引き上げるべきである（現在の年間発電総量は約1兆キロワット）。

地球温暖化防止推進大綱では原子力発電を3割程度増やすと明記している（基数では10～13基に当たる）が、新潟県巻町や石川県珠洲市などの新設断念を受けて先月半ばから始まった「大綱の見直し」作業では、「原子力の増新設計画は破綻した。原子力を当てにしない新大綱をつくるべき」との意見がでていいる。しかし、これは評論家的な意見で代替エネルギーをなににするかの提案がない。1基増やせば二酸化炭素の排出量を0.7%削減でき、逆に原発を減らせばその分排出が増える。これは昨年の東電不祥事による同社所有の原子力発電所17基がストップし代替に化石燃料発電で急場を凌いだために年間約2000万トンの二酸化炭素の排出増となった（これにより東電の年間排出総量は約1億トンになった）ことで立証された。

安全と信頼は違う。17基の再開に向けた健全性評価小委員会で、工学的、科学的な健全性は認められたが、地域住民の安心・信頼感は拭えないことを痛感した。それは東電のひび隠しを見逃した経産省の部局がなにをいっても信頼されないのは当然で、信用がない各省庁のなかで比較的国民の信頼がある環境省が「原子力発電は地球温暖化防止の決め手だ」と表明すれば納得する国民も多いのではないかと。だが、肝心の同省は原子力発電には消極的である。長計の見直し作業には環境省も参加させ、地球温暖化防止の観点から意見をいわせるべき。日本の二酸化炭素の年間総排出量は12億5000万トン、このうち4分の1が電力会社の化石燃料による発電施設からであることを考えればおのずからわかることだ。

核燃料サイクル政策はもっと早く完成させるべき。最終費用が19兆とかいわれるが、もしワンスルーだった場合に同じ期間に排出する使用済み燃料の処分にかかるのか、どのような方法でどこに処分できるのか検証すべき。同時に同期間の発電総量のエネルギーにいくら費用がかかるのかも。現在各原子力発電所のサイトに約1万トンの使用済み燃料が保管されているが、これもどう処分するのか。

燃料転換といっても化石燃料間では石炭を100とした場合石油は70、天然ガスは60で、二酸化炭素の削減にはあまり効果はない。フランスは発電エネルギーの78%を原発にたよっており、このお陰でEU全体では京都議定書の削減率は8%なのに、フランスはゼロ、逆に石炭発電が52%のドイツは21%の削減が義務付けられている。

原子力発電には絶対の安全性が求められている（物事に絶対はないが）だが、世界で400基以上もある原発で1965年以降（はじめからの意）これまでに住民らの被爆被害は1件もない。ひるがえって同期間の航空機事故は50件で約7300人が犠牲になっている。もし...をいうなら航空機には乗れないことになるが、みなさんは平気でのっている。これを法律用語では「危険への接近」といい、事故にあっても賠償額は減らされても文句はいえないことになる。